

2023年7月28日

吸収分割に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める書面)

大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
日本金銭機械株式会社
代表取締役社長 上東 洋次郎



日本金銭機械株式会社(以下、「当社」という。)と当社の完全子会社であるJCMシステムズ株式会社(以下、「JCMシステムズ」という。)とは、JCMシステムズを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社として、JCMシステムズの遊技場向機器等の販売事業及び同社の完全子会社であるJCMメイハウ株式会社株式の保有を含む同社事業活動の管理事業に関して有する権利義務を、2023年10月1日を効力発生日として、当社に承継させる吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う旨の吸収分割契約を、2023年7月25日付で締結いたしました。

本吸収分割を行うに当たり、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条により開示すべき事項は、下記のとおりであります。

記

1. 吸収分割契約の内容(会社法第794条第1項)
別紙資料1「吸収分割契約書」のとおりです。
2. 分割対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第192条第1号)
JCMシステムズは、吸収分割承継会社である当社の完全子会社であり、本吸収分割は完全親子会社間での会社分割となりますので、当社は、本吸収分割に際して、JCMシステムズに対して株式その他の金銭等による分割対価の交付は行いません。
3. 吸収分割会社(JCMシステムズ)の計算書類等に関する事項(会社法施行規則第192条第4号)
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等
別紙資料2「JCMシステムズ(株)の最終事業年度に係る計算書類等」のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
4. 吸収分割承継会社(当社)における最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第192条第6号)
該当事項はありません。

5. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割承継会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第192条第7号）

当社の最終事業年度の末日（2023年3月31日）現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ23,736百万円及び6,868百万円であり、資産の額が負債の額を十分に超過している状況にあります。本吸収分割により、当社がJCMシステムズから承継する予定の資産及び負債の額は、2023年3月31日現在の帳簿価額で、それぞれ704百万円及び12百万円となる見込みです。

当社の最終事業年度の末日（2023年3月31日）から現在までに、当社の資産及び負債の額並びに当社がJCMシステムズから承継する予定の資産及び負債の見込額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本吸収分割の効力発生日までにそのような事態が発生することも現在想定されていません。したがって、本吸収分割の効力発生日以後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ想定されておりません。

したがって、本吸収分割後における当社の債務については、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収分割契約書

JCMシステムズ株式会社（住所：大阪市浪速区難波中二丁目 11 番 18 号。以下、「甲」という。）と日本金銭機械株式会社（住所：大阪市浪速区難波中二丁目 11 番 18 号。以下、「乙」という。）は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割（以下、「本分割」という。）に関し、次のとおり分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割）

第 1 条 甲は、甲の遊技場向機器等の販売に関する事業及び甲の完全子会社である JCMメイホウ株式会社株式の保有を含む同社事業活動の管理事業（以上総称して、「本事業」という。）を、本契約第 5 条に定める効力発生日（以下、「効力発生日」という。）をもって分割し、乙はこれを承継する。

（分割対価）

第 2 条 乙は、甲の発行済株式の全てを所有していることから、本分割に際して株式その他の金銭等の割当て及び交付を行わないものとする。

（分割により承継する権利義務）

第 3 条 甲は、2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とする別紙「承継権利義務明細表」に、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務を、効力発生日において乙に引継ぐ。

2. 甲は、2023 年 3 月 31 日から効力発生日前日までに至る間の資産及び負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を乙に明示する。
3. 甲から乙が承継する本事業に関し、効力発生日前の不法行為を原因として甲が損害賠償債務等の履行を求められ、当該債務が確定判決等により確定した場合、乙の全負担において当該債務を履行するものとする。

（従業員の処遇）

第 4 条 本事業に従事する甲の従業員は乙より在籍出向していることから、乙は、承継した本事業を行うにあたり、別途定める条件により、本事業に従事する従業員の当該出向を解除して、乙に受け入れるものとする。

（吸収分割の効力発生日）

第 5 条 本事業の吸収分割の効力発生日は、2023 年 10 月 1 日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

（吸収分割承認総会）

第 6 条 甲は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本分割を行う。

2. 乙は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本分割を行う。

(善管注意義務)

第7条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、甲は本事業を、乙はその一切の事業を、善良なる管理者の注意義務をもって継続し、通常の業務遂行に伴うものを除き、相手方の承諾なくしてこれらの事業及びこれに属する財産に変更を加えないものとする。

乙は

(吸収分割条件の変更及び本契約の解除)

第8条 本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、本事業又は乙の事業及びこれらに属する財産に重大な変動を生じた場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本契約を変更又は解除することができる。

- 1. 資
- ①本
- ②本
- ③本
- ④関

(協議事項)

第9条 本契約に定めのない事項その他分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上これを定める。

- 2. 負
- 本

以上、本契約の成立を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

- 3. そ
- 乙
- 契

2023年7月25日

大阪市浪速区難波中二丁目11番18号

甲：JCMシステムズ株式会社

代表取締役社長 上 東 洋次郎



大阪市浪速区難波中二丁目11番18号

乙：日本金銭機械株式会社

代表取締役社長 上 東 洋次郎



【別紙】

承継権利義務明細表

乙は、甲から効力発生日において分割事業に属する以下の資産、負債その他の権利義務を承継する。

1. 資産

- ①本事業に属するたな卸資産
- ②本事業に属する固定資産
- ③本事業に属する有価証券・出資金
- ④関係会社株式（JCM メイハウ株式会社）

2. 負債

本事業に属する賞与引当金及び前受金・預かり保証金

3. その他の権利義務

乙は、本事業に属する売買契約、取引基本契約、業務委託契約、リース契約その他の契約における契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継する。

以 上



第70期 決算報告書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

東京都中央区東日本橋二丁目23番2号

JCMシステムズ株式会社

貸借対照表

2023年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	< 2,072,900,083 >	I 流動負債	< 1,443,586,708 >
現金・預金	339,846,199	支払手形	27,031,535
受取手形	505,300,371	買掛金	1,079,025,797
売掛金	555,380,986	短期借入金	0
製品	168,197,530	未払金	260,018,804
原材料	535,532,273	未払法人税等	0
貯蔵品	0	未払消費税等	15,736,765
前払費用	19,486,056	未払事業所税	504,500
未収入金	433,670	未払費用	7,073,808
未収法人税等	3,873,537	前受金	6,875,000
その他の流動資産	0	預り金	30,630
貸倒引当金	△ 55,150,539	賞与引当金	46,000,000
II 固定資産	< 442,943,307 >	役員賞与引当金	0
1.有形固定資産	(38,113,286)	繰延売上利益(流動)	2,703
建物	28,666,117	その他流動負債	1,287,166
構築物	557,730	II 固定負債	< 9,399,121 >
車両及び運搬具	0	長期未払金	7,200,000
器具備品	8,889,439	預り保証金	2,000,000
リース資産	0	繰延税金負債(固定負債)	199,121
土地	0	繰延売上利益(固定)	0
2.無形固定資産	(3,278,358)	負債合計	1,452,985,829
ソフトウェア	3,278,358	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	0	純資産の部	
3.投資その他の資産	(401,551,663)	I 株主資本	< 1,062,481,105 >
投資有価証券	22,052,177	1.資本金	(100,000,000)
関係会社株式	340,000,000	2.資本剰余金	(490,713,759)
出資金	10,360,000	資本準備金	175,000,000
破産更生債権	21,620,703	その他資本剰余金	315,713,759
長期前払費用	5,588,486	3.利益剰余金	(471,767,346)
差入保証金	23,551,000	繰越利益剰余金	413,615,906
貸倒引当金	△ 21,620,703	別途積立金	58,151,440
		II 評価・換算差額等	< 376,456 >
		その他有価証券評価差額金	376,456
資産合計	2,515,843,390	純資産合計	1,062,857,561
		負債・純資産合計	2,515,843,390

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
売 上 高		3,844,081,500
II 営業費用		
売 上 原 価		2,191,876,072
製 品 原 価 実 績		0
繰 延 割 賦 売 上 利 益 戻 入 額		0
繰 延 割 賦 売 上 利 益 控 除 額		0
売 上 総 利 益		1,652,205,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,362,068,688
営 業 利 益		290,136,740
III 営業外収益		
受 取 利 息	803,990	
有 価 証 券 売 却 益	0	
受 取 配 当 金	100,739,710	
雑 収 入	25,056,165	126,599,865
IV 営業外費用		
支 払 利 息 割 引 料	836,166	
雑 損 失	48,096	884,262
経 常 利 益		415,852,343
V 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
VI 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	18	
減 損 損 失	0	
特 別 損 失 他	0	18
税 引 前 当 期 純 利 益		415,852,325
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,552,665	
法 人 税 等 調 整 額	0	16,552,665
当 期 純 利 益		399,299,660

製造原価報告書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 材 料 費		
期首棚卸高	439,085,285	
材料仕入高	991,284,488	
他勘定振替高	△ 12,540,837	
期末棚卸高	535,532,273	882,296,663
II 労 務 費		
給賞与等	0	
賞引当金繰入額	0	
退職給付費用	0	
適格保険料	0	
法福利厚生費	0	
福	0	0
III 外 注 費		
外注加工費		2,981,777
IV 経 費		
募消集費	0	
減耗品費	4,195,528	
賃償借却料	0	
損害保険料	0	
了フタ一サ一ビス	0	
修公租公課費	0	
水道光熱費	0	
運搬交通費	1,682,624	
旅通燃事	40,404,491	
図務書用新研修費	0	
教支育抃	0	
寄諸接会雜試	0	
広	0	
待	0	
議	0	
究	0	
伝	0	786,572,799
製 造 費 用		1,671,851,239
期末仕掛品棚卸高		0
製 品 製 造 原 価		1,671,851,239
製 品 仕 入 高		0
期首棚卸高	110,303,677	
他勘定振替高	△ 488,200	
期末棚卸高	168,197,530	△ 58,382,053
商 品 仕 入 高		578,406,886
当 期 売 上 原 価		2,191,876,072

販売費及び一般管理費内訳明細書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	0
給与	327,227,831
賞与	46,923,165
賞与引当金繰入額	46,000,000
役員賞与引当金繰入額	0
退職金	0
退職給付費用	15,978,240
適格保険料	2,556,386
法定福利費	67,067,332
福利厚生費	523,398
募 集 費	0
消 耗 品 費	25,397,711
減価償却費	1,429,165
賃借料	64,067,882
損害保険料	3,766,236
アフターサービス費	△ 5,595,442
修 理 費	2,415,844
公 租 公 課	1,308,104
水道光熱費	5,469,026
運 搬 費	75,443,759
旅 費 交 通 費	48,577,435
通 信 費	17,200,265
燃 料 費	8,628,717
事務用品費	1,571,630
図書新聞費	155,841
教 育 研 修 費	52,911
支 払 手 数 料	256,699,207
寄 付 金	120,000
諸 会 費	2,937,900
接 待 交 際 費	1,887,651
会 議 費	100,531
試 験 研 究 費	209,940,602
経 営 指 導 料	240,000
広 告 宣 伝 費	1,843,232
貸 倒 損 失 費	2,479,935
見 本 費	0
雑 費	5,540,043
業 務 委 託 費	121,775,177
貸倒引当金繰入額	2,338,974
合 計	1,362,068,688

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年3月31日 残高	100,000,000	175,000,000	315,713,759	490,713,759	0	258,151,440	△185,683,754	72,467,686
事業年度中の変動額				0		△200,000,000	200,000,000	0
剰余金の配当				0				0
当期純利益				0			399,299,660	399,299,660
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				0				0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	△200,000,000	599,299,660	399,299,660
2023年3月31日 残高	100,000,000	175,000,000	315,713,759	490,713,759	0	58,151,440	413,615,906	471,767,346

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2022年3月31日 残高	0	663,181,445	102,790	0	102,790	663,284,235
事業年度中の変動額		0			0	0
剰余金の配当		0			0	0
当期純利益		399,299,660			0	399,299,660
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		0	273,666		273,666	273,666
事業年度中の変動額合計	0	399,299,660	273,666	0	273,666	399,573,326
2023年3月31日 残高	0	1,062,481,105	376,456	0	376,456	1,062,857,561